

ふるさとDBO

IICパートナーズの退職給付債務計算サービス

JA退職給付監査対策室の退職給付債務計算サービスは、日本のふるさとを支えるJAの退職給付会計業務をトータルでサポートするサービスです。

退職給付会計に関し、公認会計士監査の実施に伴う様々な課題を解決します。

全国のJAや連合会様(以下、JA)からお問い合わせを頂き、パッケージのサービスではない各県、各団体の要望に合わせたサービスを提供しております。



こんな課題に心当たりありませんか？

計算に使用する職員データが正しいか心配

計算ソフトに読み込ませる職員データをチェックする時間が決算期に取れない。
計算の考え方に合った職員データを作ることができているかわからない。

複雑で内容がわからない、監査対応が不安

計算ソフトを使って計算される結果について、なぜその計算結果になるのか説明できない。
計算ソフトを使うのに精いっぱい、実はそもそもよくわからない。

計算結果は一度も専門家の検証を受けたことがない

専門家の検証が必要だと聞いたことがなく、なぜ必要なのかわからない。
ソフトの利用料より高額なコストがかかることを組合内に説明できない。

IICパートナーズなら安心!3つのポイント

POINT

1

弊社スタッフによる
データの二重チェック

JAから提出された職員データに誤りがないか弊社側でもチェックします。担当者だけで不安を抱えることもなくなり、監査に要する時間を削減することも期待できます。

POINT

2

説明が必要となるすべての場面をサポート
直接サポート

監査法人やJA全国監査機構といった外部への説明だけでなく、担当部署内や理事会といった内部への説明もコンサルタントがサポートします。担当者の説明に要する負担を削減します。

POINT

3

全国のJAを訪問

JAの個別要望をヒアリングし、最適な解決策を訪問して説明します(これまでの経営指導を考慮し、都道府県中央会様と連携させて頂くこともあります)。

退職給付債務計算サービスの流れ

STEP 1 ヒアリング

STEP 2 課題の整理・
方針の確認

STEP 3 ご提案

STEP 4 ご契約

STEP 5 サービスの実施

STEP 6 アフターフォロー

“退給”のコンサルタントの選任を忘れずに!

弊社は公認会計士監査を受けるJAや連合会をはじめ、JA全国監査機構や都道府県中央会といった監査・経営指導部門と退職給付会計に関する意見交換を行いJA系統向けのサービス開発を行ってまいりました。

JAは計算ソフトを使い、組合内部で退職給付債務の計算を行っていることが多く、間違えるリスクや説明できないリスクを抱えています。公認会計士監査の実施は自己改革のテストでもあり、ディスクロージャーがこれまでより注目されます。したがって、初年度監査から3年間コストをかけても万全な体制を構築することをお勧めしています。

弊社では全中監査から公認会計士監査への移行というJAグループ特有の課題に対応するべくJA系統の駆け込み寺として、JA退職給付監査対策室を設置しました。公認会計士監査対応をはじめ、年次の会計処理や企業年金・退職金制度に関してわからないことがございましたら、お気軽にご相談ください。

株式会社IICパートナーズ
JA退職給付監査対策室 大森 祥弘

